

再々評価個表

事業名	港湾改修事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	地方港湾 <small>ながはまこう</small> 長浜港 <small>ながはまちく</small> 長浜地区	事業箇所	<small>ながはま</small> 大洲市長浜
事業主旨	小型船だまりの整備		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

1. 長浜港の概要

長浜港は、愛媛県の南予北部、伊予灘に面し、一級河川肱川の河口に位置する港であり、重要港湾松山港と特定地域振興重要港湾八幡浜港の中間的な位置に立地していることから、外貿機能に加え、両港の補完的な役割を果たしており、木材の集積基地や建設資材の供給基地として、また、伊予灘で営まれる漁業の基地港として地域の生活にも重要な役割を果たしている。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	昭和58年度	完成予定	平成26年度
用地着手	—	工事着手	昭和58年度
全体事業費	5,793百万円(うち用地費：—百万円)		
(1) 事業概要	小型船だまり 一式 [物揚場(水深2.5m)510m、防波堤695m、護岸154m、船揚場50m、 浮棧橋1基、道路1,009m、ふ頭用地3.3ha]		
(2) 事業経緯	昭和63年 2月：公有水面埋立免許取得(1～3工区) 平成10年 3月：公有水面埋立免許取得(A工区) 平成16年 3月：整備計画変更(防波堤延長追加)		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性

長浜港は伊予灘で営まれるアジ、カレイ、フグ等の漁の基地港として機能しているが、係留施設の不足から、既存係留施設での輻輳や、護岸等係留施設以外での係留を余儀なくされている。また、貨物岸壁取付部への漁船係留等により、小型船と大型船の輻輳が危険視されていることから、小型船だまりを整備する必要がある。

(2) 事業の整備効果

小型船だまりの整備が、陸揚(準備)施設の確保による滞船コストの削減や、直背後への関連水産施設の整備に伴う係留作業コストの削減等により、水産業の振興に繋がる。また、小型船の適正な係留が可能となることで、漁船の維持管理コスト削減になる。さらに、小型船と貨物船等大型船の航行域が分離されることで輻輳が解消され、港湾の安全性も保たれる。

小型船と大型船を分離し住み分けを行うことは、港湾の秩序ある発展に繋がり、強いては産業の発展に大きく寄与するものである。

(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

長浜港長浜地区に係留する小型船の隻数について、漁船・遊漁船共に数は若干減少しているものの、漁協施設移転等の大洲市の計画に変更はなく、小型船係留施設を移転させる必要性に変わりはない。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費)	(一百万円) [進捗率： — %](事業費換算)
H 2 3 末投資事業費	5, 4 2 7 百万円 [進捗率： 9 3. 7 %](事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	
	前回再々評価時の投資予定額の見込みより、公共事業費が縮小したこと、また、隣接埋立地の外郭施設と施工ヤードが錯綜したこと、及び、埋立土砂の確保に時間を要したことに伴い、工程を見直した結果、事業期間を延伸している。
(2) これまでの整備効果	
	平成 22 年度までに防波堤の一部と浮棧橋以外は概成し、埋立地は全工区竣功しているものの、防波堤が未完成であるため、港内の静穏度が確保できていないことから、供用開始に至っていない。
(3) 今後の事業進捗の見込み	
	今後の事業整備については、外郭施設である防波堤を完成させて静穏度を確保したうえで浮棧橋を整備し、平成 2 6 年度末の完成を目指す。

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比

C：総費用＝ 9, 328百万円

・建設費	9, 252百万円
・維持管理費	76百万円

B：総便益＝ 9, 941百万円

・貨物船等との輻輳による滞船コスト削減便益	154百万円
・漁船の陸揚・準備作業時の滞船コスト削減便益	3, 638百万円
・係留作業コストの削減便益	1, 016百万円
・漁船の耐用年数の増加便益	546百万円
・作業コストの削減便益	2, 072百万円
・越波、浸水被害の回避効果便益	2, 322百万円
・土地の残存価値	194百万円

$B/C = 9, 941 / 9, 328 = 1.07$

6. コスト縮減

ケーソン製作及び据付の一括同時発注により、仮設材使用量及び作業船の回航等費用低減を行い、建設コスト縮減を図った。

7. その他

[計画]

「第五次愛媛県長期計画（後期実施計画）（平成22年度まで）」において、（重点目標⑤）暮らしと産業を支える基盤の整備として位置付けられている。

また、大洲市（旧長浜町）の「第三次開発事業基本計画」において位置付けられており、大洲市に引き継がれている。

[地元の要望]

小型船だまりの完成は地元漁協、地元市（大洲市）の強い要望となっている。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。